事業番号　2022　－　デジ　－　21　－　0003

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート　（　デジタル庁　）

事業名	準公共・相互連携分野デジタル化推進事業			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	準公共総括班	参事官　吉田恭子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・デジタル社会形成基本法第37条第2項13号 ・デジタル庁設置法第4条第2項第20号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定） 新しい資本主義実行計画フォローアップ（令和4年6月7日閣議決定） デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定） 統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各サービス提供者側の事情により、各分野において断片的・画一的なサービス提供となっている準公共分野のデジタル化を推進することにより、個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組合せ、自らの生活に合わせてデザインすることができるようにする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	準公共・相互連携分野において、①社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容、②必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備、③運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化など、デジタル化やデータ連携に向けた取組を支援する。 ※ 準公共分野及び相互連携分野として指定する分野は、デジタル社会形成基本法第37条第2項第13号に基づく特定公共分野（サービスの多様化及び質の向上を図るために特に重点的に取り組むべき公共分野）とする。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算	－	－	－	1,155
	補正予算	－	－	6,191	2,695
	令和４年度第２次補正予算				2,695
	前年度から繰越し	－	－	－	6,176
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 6,176	－
	予備費等	－	－	30	－
	計	0	0	45	10,026
執行額		0	0	16	
執行率（%）		－	－	36%	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	0%	

令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由
情報処理業務庁費	2,695	
計	2,695	

活動内容（アクティビティ）	デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、 ・社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化 などを目的とする調査研究等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
調査研究等を通じた準公共分野における社会的課題の整理	調査研究報告書公表数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	10	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	予算執行額(x)／調査研究報告書公表数(Y)	単位当たりコスト	百万円	－	－	9	543
		計算式	X/Y	－	―	9/1	5,428/10

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 年度
	分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	調査研究等を通じて整理した準公共分野における社会的課題数(累積数)	成果実績	件	－	－	1	－	
			目標値	件	－	－	0	20	
			達成度	%	－	－	－	－	

活動内容（アクティビティ）
デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、調査研究等の結果に基づき、 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化 などを目的とするプロトタイプの開発、実証を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	プロトタイプの実証等を通じて必要機能・データ形式等を整理	プロトタイプの開発数	活動実績	件	－	－	0	－	
			当初見込み	件	－	－	0	6	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	予算執行額(x)／プロトタイプの開発数(Y)	単位当たりコスト	百万円	－	－	0	488
		計算式	/	－	―	0	2,926/6

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 年度
	分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	プロトタイプの開発数(累積数)	成果実績	件	－	－	0		
			目標値	件	－	－	0	15	
			達成度	%	－	－	0	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	政策1　デジタル社会の形成に関する施策の推進	
	施策	政策1－①　準公共・相互連携分野のデジタル化の推進	政策評価書URL: －
			該当箇所: －
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、準公共分野のデジタル化を推進することにより、断片的・画一的なサービス提供がされている状況から個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組み合わせ、自らの生活に合わせてデザインすることができるようにするものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	準公共分野は、国・地方自治体・その他民間事業者等がそれぞれにサービス提供を行っているもので、各分野のデジタル化に当たっては、国が主導して調査研究等により課題を抽出し、解決策を講じることが必要となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル庁設置法第4条第2項第20号の事務を直接的に実施するものであり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として一般競争入札によって実施しており、競争性の確保及び効率的な事業執行に努めている。 一部の調達については、複数者から応募がされたものの技術等審査の基準を満たさず一者応札となったものや国際機関との調整における十分な業務知識と欧州での活動実績を有する人材でなければ適正な業務の実施に支障が生ずるおそれがあることから随意契約としたものがあった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に則し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成のためには、各分野の課題に応じた内容で調査を実施し、それぞれの課題を克服するための実証が必要となる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年12月に策定した重点計画を踏まえて関係府省庁との調整を丁寧に実施していること、応札希望者の検討・作業期間を考慮し、競争性を確保等の観点から調達手続に係る期間を十分にとることにしたことによるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達を原則として一般競争入札で行うことなどにより、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初目標以上の実績を達成しており、見込みに見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	府省庁横断的な課題に対する調査研究等について、デジタル庁が一括して競争性のある入札手続を実施することによりコストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初目標を達成しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	標準化された電子インボイス（デジタルインボイス）の普及等の検討に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

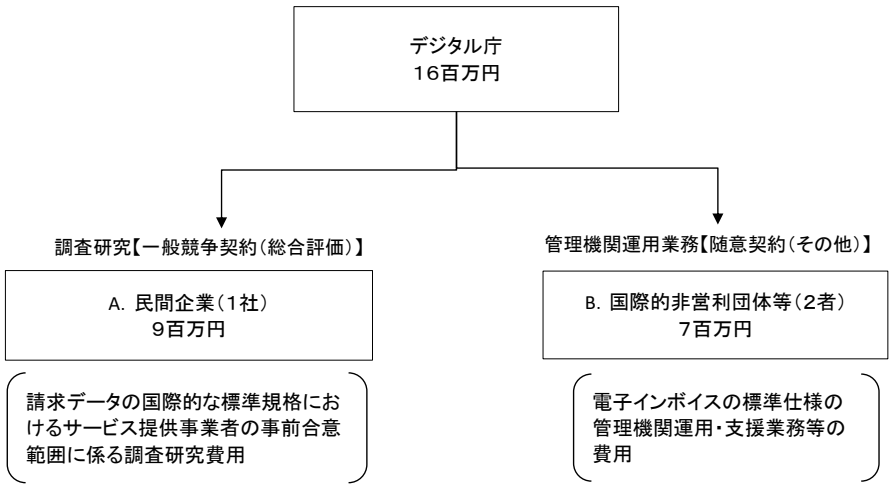
事業番号					事業名

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.有限責任監査法人トーマツ			B.OpenPeppol AISBL		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	請求データの国際的な標準規格におけるサービス提供事業者の事前合意範囲に係る調査研究	9	年会費等	国際機関年会費等（OpenPeppol入会費及び年会費）	5
計		9	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	請求データの国際的な標準規格におけるサービス提供事業者の事前合意範囲に係る調査研究	9	一般競争契約（総合評価）	1	92.3%	

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	OpenPeppol AISBL	－	国際機関年会費等（OpenPeppol入会費及び年会費）	5	随意契約（その他）	1	100%	
2	個人X	－	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務	2	随意契約（その他）	1	100%	